

臨時レポート

4月ECB理事会 金融政策を現状維持

買い入れペースが加速されたPEPPに変更なし

- ▶ ECB (欧州中央銀行)は4月理事会で金融政策の現状維持を決定。ラガルド総裁は記者会見で「新型コロナウイルス対策であるPEPP縮小の議論は時期尚早である。」と発言。
- ▶ 今後ワクチン普及により、経済活動の正常化が視野に入ればPEPPなどの縮小が議論されることも。

<政策金利を現状維持>

- ECBは4月22日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。前回会合で「4-6月の3カ月間、パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)の資産購入ペースを顕著に加速させる」と修正された声明文にも概ね変更はなく、PEPPの買入額や期間、その他資金供給策にも変更はありませんでした(図表1)。

<経済活動は緩やかに回復する見通し>

- ラガルド総裁は記者会見で、新型コロナウイルス感染再拡大とそれに伴うロックダウン(都市封鎖)措置により、2021年1-3月期の実質GDP(域内総生産)はマイナス成長となる可能性が高いと発言しました。一方でロックダウン措置の段階的な緩和などにより、2021年4-6月期は回復に転じるとの見通しを示したものの、緊急対応策であるPEPPの資産購入縮小の議論は時期尚早との姿勢を示しました。

<物価上昇は一時的との見方>

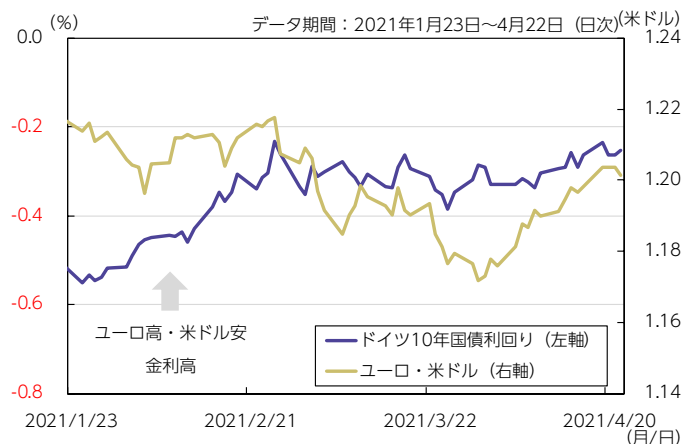
- 足元の経済指標を確認すると、6日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の2月失業率(季節調整済み)は、8.3%と前月から横ばいとなりました。失業率は昨年秋以降、改善しつつあったものの、年末以降ほぼ横ばいで推移しており、改善傾向に一服感があります。7%台前半であったコロナ前の水準と比較するとまだ開きがあります。
- 16日に発表されたユーロ圏の消費者物価指数(CPI) <3月改定値：前年同月比>は+1.3%と前月から0.4ポイント上昇しました。一方で、ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI <同>は+0.9%へ前月から0.2ポイント低下しました。増税などの影響を受けてCPIは上昇しましたが、一部のECB理事は、「引き続き需要は低迷しており、物価上昇は一時的なものに留まる」との見方を示しています。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

図表1：ECB金融政策の概要

政策金利	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要政策金利：0.00% ✓ 預金ファシリティ金利：-0.50% ※インフレ率見通しが2%に十分近いかそれを下回る水準に確実に収束するまで、政策金利を現水準もしくはより低い水準に据え置く
PEPP	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：18,500億ユーロ ✓ 買入期間：2022年3月末まで ※4-6月の間資産購入ペースを顕著に加速させる
資産購入プログラム (APP)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：月額200億ユーロ ✓ 買入期間：利上げの直前まで実施

図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<市場の反応は限定的>

- 22日の欧州(ドイツ)債券市場では、会合結果が市場の予想どおりであったことから、反応は限定的なものとなりました。為替市場においてもややユーロが対ドルで買われる場面がありましたが、反応は限定的でした(図表2)。米英には遅れをとるものの、欧州では感染再拡大が続く中、着実にワクチン普及が進んでいます。今後、英国のように社会活動の制限が緩和され、経済活動の正常化への目途が立てば、PEPPなど資産購入策の縮小に関する議論が進むものと思われます。その際には、市場は長期金利の上昇やユーロ高などを意識した相場展開となることが想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>